

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	大阪府教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

○	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
大阪府	特別支援学校	知的障がい	おおさかふりつたかつきしえんがっこう 大阪府立高槻支援学校
大阪府	特別支援学校	知的障がい	おおさかふりつねやがわしえんがっこう 大阪府立寝屋川支援学校
大阪府	特別支援学校	知的障がい・肢体不自由	おおさかふりつさかいしえんがっこう 大阪府立堺支援学校
大阪府	高等学校	全日制	おおさかふりつくにじまこうとうがっこう 大阪府立柴島高等学校
大阪府	高等学校	全日制	おおさかふりつひらかたこうとうがっこう 大阪府立枚方なぎさ高等学校
大阪府	高等学校	全日制	おおさかふりつさかいひがしこうとうがっこう 大阪府立堺東高等学校

2 研究課題

支援学校及び高等学校における知的障がいのある生徒の就労支援・キャリア教育の強化

- ・生徒の就労意欲の向上及び保護者との連携の充実
- ・職場実習を中心とした職業教育や進路学習の充実
- ・支援学校教員の就労支援に関する専門性の向上
- ・支援学校との連携による障がいのある生徒の就労支援に関する高等学校教員の専門性向上

3 研究の概要

大阪府立知的障がい支援学校高等部において、卒業生の就職率は、平成26年度は28.3%と過去最高を記録したが、平成27年度は25.6%と前年比で2.7%減少した。また平成27年度の全国平均32.1%には依然として及ばない状況であり、引き続き就労支援・キャリア教育の強化が課題として位置づけられている。

そこで本事業を活用し、府立支援学校のモデル校3校に引き続き就労支援コーディネーターを配置し、実習受入企業の開拓や、教員に対する指導助言によるキャリア教育の充実などを図る。

また地域ごとに「就労支援ネットワーク会議」を開催し、ハローワークや障がい者就業・生活支援センター、福祉関連施設などの外部機関との連携体制を構築する。

これらの活用により障がいのある生徒の実習受け入れや雇用の拡大、卒業生の定着支援の推進、

授業改善や教員の専門性向上のための仕組みを確立し、その成果を府立支援学校全体で活用することをめざす。

また高等学校においても、障がいのある生徒への就労支援の充実が課題となっているため、連携校に就労支援コーディネーターが訪問し、教員の就労支援研修等の実施や企業訪問に同行することにより、高等学校における障がいのある生徒に対する就労支援体制を強化する。

4 研究の成果

<職業教育の充実>

- ・技能検定の実施やスキルチェックシートの開発により、生徒の課題を明確にし、個別に指導助言を行うことによって、具体的な目標の提示と就労意欲の向上を図ることができた。
- ・デュアルシステムの導入と確立により、近隣の企業や施設と連携し、授業内で校外実習を実施し、生徒の就労意欲とスキルを高めることができた。
- ・外部人材を活用した取組みとして、プロフェッショナルを招いた実習を実施し、生徒の働くことへの興味関心や意識を高めることができた。
- ・就労支援コーディネーターによるビジネスマナー講座を実施し、生徒が「働く」ことを考える機会とし、働くための前提となる力を育むことができた。
- ・キャリア教育プログラムの活用及び評価基準を数値化し、アセスメント、目標設定、計画、実施、評価、フィードバックのサイクルを確立し、生徒の課題や具体的な支援方法を把握することができた。
- ・就労支援コーディネーターや外部関係機関に対して授業見学を実施し、その助言を活かして授業改善につなげることができた。

<企業開拓>

- ・就労支援コーディネーターによる教員研修（就労支援のノウハウ、ビジネスマナー）と全教員による実習先企業の開拓を実施し、教員のスキルアップを図ることができた。
- ・モデル校3校で合計41件の新規企業等を開拓することができた。
- ・就労支援コーディネーターの指導のもと、企業登録バンクを活用し、生徒のニーズに合った就労先、実習先企業を開拓することができた。

<地域連携>

- ・就労支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携を密にし、定着支援に向けての課題確認やケースに応じた対応ができた。
- ・高等学校と連携し、就労支援コーディネーターによる教員の企業開拓や職場実習巡回への同行、教員に対する就労支援研修の実施により、教員のスキルアップや就労支援体制の充実を図ることができた。

5 課題と今後の方策

平成26年度から継続して本事業に取り組み、明らかになった課題は以下のとおりである。

① 就労意欲の向上、就職率・定着率の上昇

就労支援コーディネーターの配置や就労支援ネットワーク会議の開催・活用により、教員の就労支援への意識が高まり、実際の就労場面を想定した授業づくりや企業開拓による実習機会の拡大、技能検定やスキルチェックシートの活用による具体的な課題把握や課題提示、評価のフィードバックが可能となり、生徒の就労意欲を向上させることができた。しかし実際に3年間連続して就職率

が上昇した学校は、モデル校3校中1校のみであった。（表1）

表1:モデル校の就職率推移

	H26	H27	H28
高槻支援学校	17.8%	28.9%	32.4%
寝屋川支援学校	17.9%	13.5%	13.0%
堺支援学校	21.2%	10.5%	9.3%(見込 11.6%)

(*平成29年3月10日現在)

要因としては、高等部段階における進路選択肢の多様化や、就職後の離職や定着支援体制への不安により、卒業後すぐの企業就職を回避し、就労支援事業所等を希望する生徒・保護者が増加傾向にあることなどが考えられる。

そのため、本事業で培った企業開拓のノウハウや地域関係機関との連携体制の活用により、在校生の実習受入や雇用をすすめるとともに、学校が更に積極的に企業やハローワーク、障がい者就業・生活支援センター、福祉関係機関等と連携を取り、定着支援のための地域ネットワークを強固なものにしていくことが、継続して取り組む課題であると考えます。

② 学校内における就労支援に関するコーディネート機能の確立と組織連携の強化

本事業で外部人材を就労支援コーディネーターに迎えたことで、今まで学校になかったノウハウや発想で、授業改善や就労支援機能の充実、教員の就労支援スキルの向上を図ることができた。今後はこれらの流れを、進路指導主事を中心に進路指導部が受け継ぎ、校長のリーダーシップのもと、関係分掌が互いに連携しながら、校内の就労支援体制を整備し、コーディネートしていくことが必要である。

また本事業で実施してきた「就労支援ネットワーク会議」の意義を踏まえ、従来から実施されてきたブロック進路指導関係機関連絡協議会等の更なる活用を図り、支援学校間や高等学校連携、外部機関等との連携を深め、具体的な取組と効果を確認しながら十分に機能させていく必要がある。